

長崎県内の3地域における住民の食生活の特徴 — 食生活に関わるキーインフォーマントインタビューから —

中尾理恵子¹・大西真由美¹・増田 桃佳²・梅崎 昌裕²

要 旨

目的: 本調査の目的は、長崎県内における地域特性と住民の食生活に関する情報を整理し、地域特性に応じた保健計画やまちづくり計画の立案および地域保健活動の展開に寄与する資料とすることである。

方法: 長崎県南島原市、松浦市、波佐見町においてそれぞれの地域の食生活をよく知るキーインフォーマントに半構造化グループインタビューを行った。対象地域の特徴およびインタビュー内容をコミュニティ・アズ・パートナーモデルに基づいてまとめ地域アセスメントを行い地域特性と食生活の現状から地域保健計画・まちづくり計画までの関連をしめすモデル図を作成した。

結果: 調査対象の3地域の年齢階級別人口構成、地理的条件、産業構造に異なる特徴がみられた。それぞれの地域の食生活、日常的に摂取する食品や食品の入手行動は地域特性を反映していた。家庭菜園で栽培された野菜は、自家消費の他、近隣の住民間で授受が行われ、良い人間関係を保つことに役立っていた。いずれの地域においても買物のための交通手段には自家用車を利用していた。買物のための交通支援が必要であるとの声がきかれた。

結論: 長崎県内の3地域の住民の食生活には、居住地域の地理的条件、人口構成、産業構造等の地域特性が関連していることが示唆された。地域特性に関連した食生活および食を通じた地域活動を活用した地域保健計画やまちづくり計画を策定することが必要である。

保健学研究 35 : 29-36, 2022

Key Words : 地域, 食生活, キーインフォーマントインタビュー

(2021年3月30日受付)
(2021年9月8日受理)

はじめに

食と健康は密接に関連しており^{1,3)}、日々の食事によって摂取する栄養素が個人の健康状態に影響を及ぼしていることは周知である。一方、食と健康の関係は国際化、経済、社会的価値そして文化によって影響を受けるものである⁴⁾。例えば、流通手段が発達したことでそれまでは食べることがなかった食品を食べるようになったり、宣伝や広告の影響を受けたことである種の食品を食べる機会が増えたりするといったことである。また、日本においては戦後、時代と共に食事内容が変化し、タンパク質の給源が穀物由来の植物性タンパク質から動物性タンパク質に変化し、併せて脂質の摂取が増えたことにより、特に成人期の男性の肥満者が増加し生活習慣病の要因となっている^{5,6)}。

今回、私たちは、地理的条件や交通、流通、経済状況、そして社会的価値といった地域の特性が住民の食事に違いをもたらす、その結果として健康状態に影響を及ぼす要因となっているのではないかと考えた。例えば、塩分摂取量の平均値は都道府県で異なっており、宮城県や福

島県では塩分摂取が多く(食塩摂取量11.9g/日)、沖縄県(9.1g/日)や高知県(9.8g/日)では少ない⁷⁾。塩分摂取量は高血圧のリスクファクターのひとつであり⁸⁾、都道府県ごとの脳血管障害による死亡率⁹⁾、平均寿命/健康寿命に影響していると考えられている⁶⁾。2016年において男性の健康寿命が最も長い山梨県(73.2歳)と最も短い秋田県(71.2歳)の差は2.0年である¹⁰⁾。もちろん、このような健康格差には食生活だけでなく、所得や教育などの社会経済的要因、社会環境や社会支援ネットワークなども影響を与えている¹¹⁾。加えて、日本国内においては、少子高齢化等による人口構造の都道府県ごとの違いも健康格差が生じる原因として影響しているのではないかと考えられる。

地域の食文化の継承は「食育基本法」において推進されている¹²⁾。その活動は、多様な暮らしに対応した食育を推進し、地域における食の伝統やその地域独自の食文化を継承し食生活を豊かなものにしていく取り組みを全国的に推進するものである。活動の担い手である食生活改善推進員は、地域の食育推進活動を牽引するボラン

1 長崎大学大学院医歯薬学総合研究科公衆衛生看護学分野

2 東京大学大学院医学系研究科国際保健学専攻人類生態学分野

ティアとして育成されている¹³⁾。地域の食生活に関する知識を持ち、地域の食文化や人々の暮らし方についても精通している存在である。同様に農協婦人部（現JA女性部）も農業協同組合の協力組織として、農村の生活文化事業である食生活の改善を目的として活動をする組織である¹⁴⁾。本研究では、長崎県における住民の健康／食生活と地域特性のかかわりを明らかにするための基礎的調査として、県内の3地域でキーインフォーマントインタビューを実施した。本研究で用いる「食生活」とは、住民の食材や食品の入手（買い物行動や野菜栽培などを含める）から日々の生活で摂取する栄養としての食事および食にまつわる活動を含めた用語として定義する。

調査の目的は、地域の特性と住民の食生活に関する情報を整理し、地域特性に応じた保健計画やまちづくり計画の策定および地域保健活動の展開に寄与する資料とすることである。

方法

1. 調査地域

長崎県が実施する国民健康保険加入者を対象とした「県民の健康に関する調査」の調査地域として、長崎県の南部、北部、中央部からそれぞれ1地域を選定した。選定には、長崎県国保・健康増進課を通じて県内を県南、県北、県央に区分しての全21市町に対して調査協力の依頼を行い、調査協力に同意を示した3市町（南島原市、松浦市、波佐見町）を調査地域とした。

2. 調査方法

調査地域の保健師等にキーインフォーマントインタビューに対応可能な対象の紹介を依頼した。インタビュー対象者の選定の条件として、地域の食生活に関連した地域活動を実践しており、対象者自身もその地域で生活をしているキーパーソンである人とした。担当者から食生活改善推進員及びJA女性部で活動している住民の紹介をうけインタビューへの協力依頼を行った。協力が得られた対象者に、それぞれの地域においてグループインタビューを実施した。インタビューの内容は、日常の食事内容や冷蔵庫等に常時保存している食品、食品の入手のための行動、買い物のための交通手段、住民の健康に関わる生活の特徴（食生活において行っていること、社会参加・地域活動）等であった。インタビューは半構造化したグループインタビューとし、調査者がファシリテーターとなって進化した。インタビュー内容は、インタビュー対象者の許可を得てICレコーダーに録音した。

調査地域の社会経済的情報として、長崎県統計情報ホームページ及びデータヘルス計画報告書に公表されている統計データから情報を収集した。また、地理的情報や交通に関連する情報は交通地図等により情報収集をした。産業や歴史文化に関する情報は、既存資料や対象市町のホームページの概要等から収集した。インタビューから得られた情報と地域の社会経済的情報を統合して、コミュニティ・アズ・パートナーモデルの考え方に基いて分類整理し地域アセスメントを行った。地域アセス

表1. 調査地域の人口および社会経済的情報

	南島原市	松浦市	波佐見町	
人口（人） ^a	42,195	21,416	14,335	
世帯数（世帯） ^a	16,315	8,923	4,964	
年齢3区分別人口割合 ^a （%）	0～14歳	11.2	12.3	13.8
	15～64歳	47.9	50.0	53.8
	65歳以上	40.8	37.7	32.2
地理的条件	島原半島の南端 北部は雲仙岳の山稜部を含み、他の三方は海に面している。	県本土部の北端 北部は海岸線が入組んだ沿岸部であり、他の三方は他市に接している。5つの有人離島を含む。	県の中央部 四方を山に囲まれた内陸部であり、県内で唯一海に面していない。	
人口密度	248人／km ²	164人／km ²	256人／km ²	
産業構成割合 ^b （%）	第1次産業	25.0	14.4	5.0
	第2次産業	20.2	27.3	38.5
	第3次産業	54.8	58.3	56.5
主な産業	農業（野菜の畑作）、漁業、林業、加工業（手延べそうめん）	水産業（アジ・サバの漁獲）、畜産、松浦火力発電所・LPガス貯蔵基地	窯業（波佐見焼）、企業誘致（キャノン等）	
国民健康保険加入率 ^b （%）	36.4	26.4	22.2	
交通	鉄道ない、国道（57号、251号、389号）、路線バス運行	松浦鉄道、国道（204号）、西九州自動車道、高齢者用コミュニティバスが運行。	鉄道ない、国道はなく、県道、町道が整備されている、西九州自動車道、小型コミュニティバス（要予約）が運行。	

^a: 長崎県統計情報 <https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kenseijoho/toukeijoho/index.html>より（2020年10月1日現在）

^b: 平成28年値（第2期データヘルス計画書より抜粋）

メント内容を用い地域特性と食生活の現状から地域保健活動計画との関連を表すモデル図を作成した。

3. 倫理的配慮

インタビューの目的と方法、個人情報の保護、結果の公表について紙面と口頭で説明を行い、インタビュー参加の同意が得られた者から同意書を回収した。新型コロナウイルス感染の予防に留意した会場設営を行い、机椅子の消毒及び換気を確保して実施した。尚、本調査は、東京大学医学部倫理委員会の承認（承認番号：11095-（2））、および長崎大学大学院医歯薬学総合研究科保健学系倫理委員会の承認（承認番号：21030404）を受けた。

結果

1. 調査地域の概要

調査対象となった3地域の社会経済的特徴を表1に示した。南島原市は、長崎県の南部にある島原半島の南端に位置し、三方は海に面しており市の北側に雲仙岳の丘陵地を含む地形である。海に面した気候は温暖で畑作農業が盛んであり、併せて近海での漁業、林業といった第1次産業に従事する人口が多い。市民の年齢3区分別人口の構成割合は、65歳以上人口が40.8%と3地域中最も高い。市内には鉄道がなく、国道が走っており路線バスが運行している。松浦市は、長崎県の本土部の北端に位置しており、市の北部は玄界灘に面し海岸線が入組んだ地形をしており漁業が盛んである。また、火力発電所やLPガスの貯蔵基地があり主たる産業となっている。福島や鷹島など5つの有人離島がある。松浦鉄道が運行されており、西九州自動車専用道路やバイパスが通っているため隣接する佐世保市や佐賀県とのアクセスは良い。波佐見町は、長崎県のほぼ中央部に位置し四方を100～500メートルの山々に囲まれている。傾斜地に山林が広がり、小さな集落と田畑が点在している。江戸時代から続く陶磁器「波佐見焼」に関わる窯業が盛んである。陶磁器の製造業に加え、近年キャノンなどの大企業の工場を誘致したことも影響し第2次産業に従事する人口割合が高い。年少人口と生産年齢人口の割合が他の2市に比べると高く、転入人口も多い。鉄道は運行していないが、西九州自動車専用道路と製造業の輸送に関わる道路が整備されている。

2. それぞれの地域における食生活の特徴

表2にそれぞれの地域でのキーインフォーマントグループインタビューへの参加者を示した。インタビューは、対象地域に赴き、それぞれの地域で指定された施設（JA施設、市役所、町役場）の会議室等において1時間以内で実施した。インタビュー対象者は、南島原市はJA女性部で活動している8人、松浦市は食生活改善推進員2人、波佐見町は食生活改善推進員3人であった。対象者の全員が現在の居住地で食生活に関わる地域活動

表2. インタビュー参加者の概要

	南島原市	松浦市	波佐見町
対象	JA女性部	食生活改善推進員	食生活改善推進員
人数	8人	2人	3人

を行っている中高年の女性であった。

インタビューの項目ごとにそれぞれの地域で語られた内容を表3に示した。表には、できる限りインタビュー内で語られた表現をそのまま用いて地域の食生活の実感や状況を示した。

いずれの地域でも日常の朝食では、ごはんのみそ汁といった和食が中心であり野菜を副食としていた。南島原市では日常生活でよく食べる食品として、肉と魚の摂取は同程度であり、最近インタビュー参加者の中で酢を使った料理に人気があるとのことであった。JA女性部では味噌の手づくりを15年間続けており、それを目当てにJA女性部の活動に参加する人がいた。家庭菜園で野菜を栽培しており、野菜や料理した惣菜を人にあげたりもらったりすることが楽しみとなっていた。肉や魚は買いに行くことが多く、大型スーパーに自家用車を運転して買い物に行っており、自家用車が「生活の足」であった。

松浦市では、魚を毎日摂取していることや焼き魚を食べるといった魚食に関する話がきかれた。離島の友人等から魚をもらうこともあり、それらの魚を調理して冷凍庫に保存していた。また、地区の公民館等で体操教室などの地域活動が活発に行われており、参加者同士の食生活に関わる情報交換の場となっていた。買い物には自分で自家用車を運転して行き、近隣の高齢者などに声をかけて同乗させることもある。

波佐見町では、大根や胡瓜、生姜等の野菜で酢漬けなどの常備菜を数種類つくり保存し、日常の食事の副菜として利用していた。食品の入手行動として家庭菜園で野菜を栽培している人もいるが、直売所や宅配サービスも利用し、町外まで自家用車で買い物に行くこともある。また、インスタント食品の利用もある。波佐見町は「半農半商」の暮らしであり若い住民の活動もある。

3地域に共通していたことでは、家庭菜園で野菜の栽培をしており、意識的に野菜を多く摂取しようとしており、買い物には自家用車を運転していて、友人や知人間で食材や食品のやり取りがあるという点であった。

考察

調査した3地域では、人口構造および産業構造が異なっていた。地域の主な産業が、農業（南島原市）、水産業（松浦市）、製造業（波佐見町）と異なっており、それらが住民の食生活に影響を及ぼしていると考えられた。図1に地域特性と食生活の現状から地域の保健計画やまちづくり対策へ関連することを示すモデル図を作成

表3. それぞれの地域における食生活の特徴

	南島原市	松浦市	波佐見町
日常の朝食	ごはん、みそ汁、芋類、納豆、野菜、漬物、果物、ヨーグルト、牛乳、パン	ごはん、みそ汁、焼き魚、漬物、パン、野菜、果物、ヨーグルト	ごはん、みそ汁、野菜の常備菜、野菜入りうどん、野菜の汁物
家庭でよく食べる食品	・肉と魚は半々の割合、やや肉食が多い ・酢を使った料理が流行っている。	・魚は毎日食べる。焼き魚が多い。 ・鍋物で野菜をたくさん食べている。	・肉の方が家族に好まれる。魚は週に2～3回食べる。
冷蔵庫等に常時保存している食品(保存食)	牛乳、ヨーグルト、酢の物、魚の南蛮漬け、漬物	魚をたくさんもらうので下処理して冷凍庫で保存する。ひじき、切り干し大根	野菜の酢漬け(大根やきゅうり、生姜等)を常備菜として数種類つくっている。
食品の入手行動	・野菜は家庭菜園でつくる(全員)。 ・味噌は手づくり・肉や魚は買いに行く。 ・魚をもらうとすり身にして人にあげることもある。 ・漬物は自分で漬けたり、人からもらったりする。 ・惣菜の得意な人からもらったりする。	・魚は島の人からたくさんもらう。お返しに米やジュースをあげる。 ・野菜はスーパーで買うものが決まっている。家庭菜園でつくる野菜もある。 ・梅干し、らっきょうは手づくりする。 ・鶏を飼って卵をとったり、鶏肉にしたりする。	・家庭菜園で野菜をつくっている人が多い。自分の家でできた野菜を使う。 ・大根をたくさん収穫できたら作っていない人に配ってまわる。 ・米やもち米も作っている。 ・「どろんこ」という持ち寄りの直売所があり魚はそこで買う。きれいで安い。 ・生協を利用することもある。
(買物の交通手段)	・自家用車の運転で買い物する(全員)。以前は近くの商店で買い物していたが、今は大型スーパーに買いに行くので車が「生活の足」となっている。	・買ったものが重いので買い物は車で行く。声かけあってお年寄りを車に乗せたりすることがある。	・買い物には車でいく。日常の買い物は町内だけれど、町外・県外まで買い物に行くこともある。
食生活において行っていること	・塩分控えめ、薄味、酢を使う ・毎食野菜を取り入れる。 ・家族のためには食事をたくさん作るけれど自分の食事は簡単にすます。立って食事することもある。	・野菜を多く摂っている。 ・料理法や保存の仕方を体操教室の参加者同士のおしゃべりで教え合っている。 ・プロテインを飲んでいる。	・野菜を多く摂るようにしている。 ・塩分を抑えるために酢を使った常備菜を作っている。・塩分を控えた漬物を作る。 ・夫の体調に合わせた料理をつくる。 ・家族が好まない惣菜はあまり使わない。揚げ物も自宅で料理する。 ・インスタントのみそ汁や麺類、カレーを時々利用することがある。
社会参加・地域活動	・農協婦人部で行う味噌づくりや伝統食の料理教室が楽しみで参加している。 ・野菜や料理した惣菜を人にあげたりもらったりするのが楽しみ。 ・よそから引っ越してきた人は自動車の免許を持たない人もいるが、地元の人ほとんど免許をもっている。	・民生委員や食生活改善推進員の仕事は頼まれてしている。後継する若い人がいない。 ・主婦の生活なので、民生委員や食改、婦人会の仕事に出るのが楽しみ。息抜きであった。自営業だと参加しやすいが、勤めをしている人は参加しにくい。 ・自動車がないと生活が不便になる。病院に行けなくなる。申請すれば無料で老人バスを利用できる。70歳以上は「おでかけ券」がもらえる。	・食改の料理教室で常備菜の作り方を学んだ。 ・若い人は家庭菜園をしていない。 ・夜間に外出しにくいので運動の参加はあまりできない。 ・波佐見町は「半農半商」。波佐見町には町の活気を盛り上げている若い人もいる。世代交代がある。

した。このモデル図においては、地域特性や食生活の現状が様々な対応を通して期待される効果につながり、それらに対応する集団レベルの地域保健およびまちづくり計画へ関連することを表している。農業地域である南島原市では、農業で培われた技術が家庭菜園に活かされていた。漁業地域である松浦市は、水産業の従事者が多いことや離島があることで、住民の食生活に魚の摂取を容易にしていると考えられた。波佐見町は、製造業に関連した道路整備がなされていることに加え、若い人口が多いことで販売所などの利用がしやすくなっていた。3地

域ともに野菜を多く摂取するような食生活であったが、波佐見町では野菜の酢漬けを常備菜として料理して保存食として活用していた。その常備菜の作り方は食生活改善推進員活動の調理教室で学んだものであった。南島原市では、JA女性部の活動である味噌づくりが地域の食に多く取り入れられていた。同県内であっても地域特性に応じた食生活が営まれていることが示され、その食生活には食を通じた住民地域活動が役立っていると考えられた。

先行研究では、関東地方の同じ市内であっても中山間

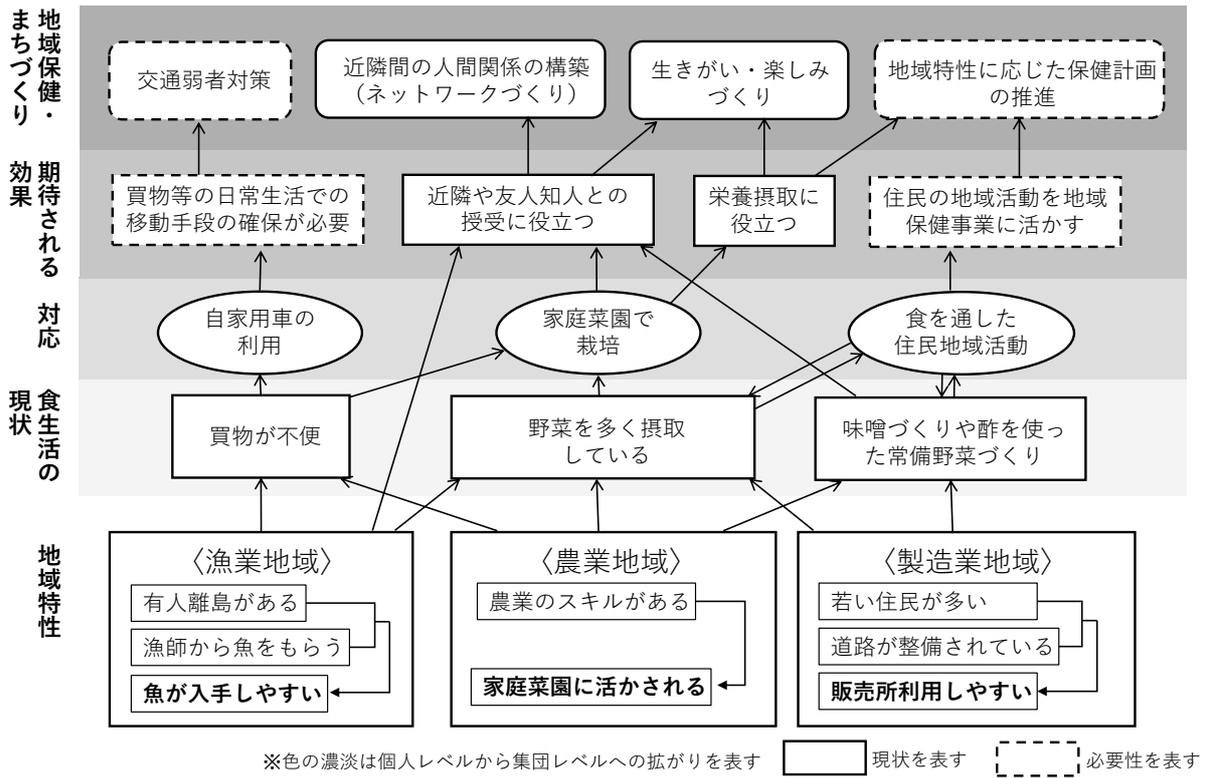


図1. 地域特性および食生活と健康／まちづくり対策との関連モデル図

地域、水田地域、漁村では献立に明確な違いが認められ、まちづくり計画や地域計画の策定時には地域の特性に配慮した計画をたてることが重要であると報告されている¹⁵⁾。健康日本21計画等、市町村単位での保健計画策定および計画の実施は地域の特性や住民の生活実態を踏まえた上で推進することが必要であると考えられた。そのためには、地域に密着して活動している食生活改善推進員やJA女性部のような食を通じた住民による地域活動は重要な役割を果たすと考えられ、彼女らの経験知を保健計画策定および計画の実施に取り入れることは重要である。今回のインタビューで聞かれた「味噌づくり」や「酢を使った常備菜」は、そのような地域活動において作り方等の学習の機会があり、それがきっかけとなって住民の食生活に活かされて地域に広がり、食文化を豊かにすることにつながったと考える。食生活改善推進員活動が地域づくりにつながったという報告¹⁶⁾もあり、食を通じた住民による地域活動が地域づくりや健康づくりとして地域保健事業に発展できる可能性があると考えられる。住民参加型の食生活改善あるいは健康推進活動と行政の保健計画の連動性を確保し、協働することが地域に根ざした継続性のある保健施策の実行に寄与すると考えられた。食の視点からヘルスプロモーションを考えた場合、人口構造や疾病構造、生活様式、コミュニケーション手段等の変化を視野に入れ、社会や環境の変革も取り組みながら人々の健康とQOLの向上をめざす必要がある¹⁷⁾。住民の健康づくり政策化を考案する専門家として、地域の人口構造や産業構造、交通状況、食品の入手に関わる

課題などの情報を収集し、適切なアセスメントを実施した上で住民や地域で活動しているキーパーソンと協働して地域保健事業を展開することが重要である。

買い物のための交通手段については、インタビュー参加者は中高年の年齢層であったが全員が自家用車を運転していた。調査対象の3市町のように公共交通サービスが不十分な地域では、「生活の足」となる交通手段を自分自身で確保しなければ食品の入手が困難になるということが示された。高齢者の買い物困難は買い物弱者として社会的な支援の必要性が報告されている¹⁸⁻²¹⁾。高齢者の自動車免許の返納などの交通対策は、高齢者の買い物等の日常生活内での移動手段の確保とともに推進する必要があると言える。一方、家庭菜園での野菜の栽培は、自家消費用の野菜として利用されるだけではなく、近隣の友人や知人との授受に活用されていた。家庭菜園で収穫された野菜の授受により近隣での継続的な良い人間関係を構築・保持するきっかけが生まれ、それが楽しみとなるといった良い効果も示された。先行研究において、家庭菜園で野菜を栽培している人はそうでない人に比べ野菜の摂取量が多いという報告もあった²²⁾。交通の不便さによって食品の入手が困難であるという不利条件を抱えながらも、家庭菜園での野菜の栽培を促進し、それが近隣との良い関係性の構築や維持につながっていることは、地理的には不利な条件に居住する地域住民のもつポジティブ・デビアンスであると考えられる。

本報告の内容は、キーインフォーマントインタビューで得られた内容からの考察であるため、今後は調査対象

地域における住民の栄養調査を実施し、摂取栄養素との関連について定量的な分析を進める必要がある。さらに、食生活に関わる豊かな情報を得るためにインタビューを含む定性的な情報を広く収集し、定量的な分析の結果と統合して地域のもつ健康や食生活に関する課題を明らかにする必要がある。

結論

長崎県内の社会経済状況の特徴が異なる3地域における食生活に関するキーインフォーマントのグループインタビューの結果、住民の食生活には、その地域の地理的条件、産業構造との関連がみられた。家庭菜園は、野菜を栽培し自家用として利用する以外に近隣住民との授受がなされ住民同士のつながりや楽しみの構築に役立っていた。どの地域でも食品入手のための買い物には自家用車での移動が必要であり高齢者への交通支援が必要と考えられた。食を通じた地域活動を行う住民の声や住民活動を地域づくりおよび地域保健事業計画策定に取り入れることは、地域特性に応じた保健計画の推進に有効であると推察される。

謝辞

インタビューに回答をしてくださった長崎県南島原市、松浦市、波佐見町の食生活推進員、JA女性部の方々に感謝いたします。

利益相反に関する申告

この調査は、長崎県福祉保健部国保・健康増進課の事業である「県民の健康に関する調査」による研究委託により実施した。調査者全員に関していかなる利益相反もない。

引用文献

- 厚生労働省：国民健康・栄養調査。厚生労働省，https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kenkou_eiyouchousa.html（2021年1月18日アクセス）
- 黒谷佳代，中出真紀子，滝本秀美：主食・主菜・副菜を組み合わせた食事と健康・栄養状態ならびに食物・栄養素摂取状況との関連－国内文献データベースに基づくシステムティックレビュー－，*栄養学雑誌*，76（4）：13-24，2018.
- Heo J, Choi WJghon, Ham S, Kang SK, Lee W: Association between breakfast skipping and metabolic outcomes by sex, age, and work status stratification, *Nutr Metab*, 18: 8, 2021. <https://doi.org/10.1186/s12986-020-00526-z>
- マイケル・マーモット，リチャード・G・ウイルキンソン：21世紀の健康づくり10の提言，鏡森定信日本語版監修，日本医療企画，東京，2002：151-181.
- 岩間範子：時代とともに変わりゆく食環境，*保健の科学*，61（1）：4-7，2019.
- 厚生労働統計協会：第3編保健と医療の動向 第1章生活習慣病と健康増進対策，*国民衛生の動向* 2020/2021，67（9）：91-104，2020.
- 厚生労働省：平成28年国民健康・栄養調査報告。厚生労働省，<https://www.mhlw.go.jp/content/000681180.pdf>（2021年2月17日アクセス）
- Takahashi N, Sugamori R, Yamagata S, Endo A, Tanabe K, Ishibashi Y: The relationship between estimated salt intake and central systolic blood pressure in Japanese outpatients with hypertension, *Vasc Fail*, 3（1）：19-25，2019. https://doi.org/10.30548/vascfail.3.1_19
- 長谷川卓志：本邦人口動態統計からみた死亡割合とその地域差を決定する要因について，*社会医学研究*，32（1）：41-45，2015.
- 辻一郎：健康寿命の延伸と健康格差の縮小－健康日本21（第二次）の中間評価とこれからの取り組み－*医学のあゆみ*，27（10）：1028-1033，2019.
- World Health organization: Social determinants of health. World Health Organization, https://www.who.int/health-topics/social-determinants-of-health#tab=tab_1（accessed January 20, 2021）
- 農林水産省：平成29年度食育白書。農林水産省，https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/wpaper/h29_index.html（2021年1月20日アクセス）
- 一般財団法人日本食生活協会：食生活改善推進員。一般財団法人日本食生活協会，<http://www.shokuseikatsu.or.jp/kyougikai/index.php>（2021年1月20日アクセス）
- 中間由紀子：農協婦人部の活動と女性の地位向上に関する研究－岩手県を事例に－。日本農業研究所研究報告書『農業研究』，25：291-306，2021.
- 千葉いずみ，糸長浩司：個性ある地域食の普及に関する実証的研究－千葉県鴨川市を事例として－。農村計画学会誌，33：239-244，2014.
- 中山優子：群馬県における地域栄養活動－食生活改善推進員との活動と地域特産物を活用したメニュー開発－。保健の科学，59（7）：452-456，2017.
- 福田吉治：ヘルスプロモーションにおける食生活・栄養対策の位置づけ。保健の科学，59（7）：436-441，2017.
- 総務省行政評価局：買物弱者対策に関する実際調査結果報告書。総務省，平成29年7月。https://www.soumu.go.jp/main_content/000496970.pdf（2021年1月25日アクセス）
- 高橋克也：新たな食料品アクセスマップから見た食料品アクセス困難人口の動向－平成27年国勢調査に基づく推計結果－。農林水産政策研究所レビュー，86：4-5，2018.

- 20) Sharkey JR, Horel S: Neighborhood socioeconomic deprivation and minority composition are associated with better potential spatial access to the ground-truthed food environment in a large rural area. *J Nutr*, 138 (3): 620-627, 2008. doi:10.1093/jn/138.3.620
- 21) 吉村幸雄, 井藤英喜, 吉村英悟, 鎌田智英実, 奥村亮太, 秦野佑紀, 鈴木太朗, 堀江寿美, 高谷浩司, 大見英明: 地域在住高齢女性における移動販売車利用者の栄養および食品摂取状況について. *日本老年医学会雑誌*, 55 : 51-64, 2018.
- 22) Machida D, Yoshida T: Negative association of vegetable cultivation with the proportion of severely insufficient vegetable intake both directly and indirectly: A cross-sectional study in a city in Gunma, Japan. *J Rural Med*, 13 (2): 160-167, 2018. doi:10.2185/jrm.2966

Dietary characteristics in three local areas of Nagasaki Prefecture – The results of key informant interviews –

Rieko NAKAO¹, Mayumi OHNISHI¹, Momoka MASUDA², Masahiro UMEZAKI²

- 1 Department of Public Health Nursing, Graduate School of Biomedical Sciences, Nagasaki University
- 2 Department of Human ecology, Graduate School of Medicine and Faculty of Medicine, The University of Tokyo

Received 30 March 2021

Accepted 8 September 2021

Abstract

Objective: The aim of this study was to characterize dietary habits in three areas of Nagasaki Prefecture paying special attention to the local context.

Methods: We conducted semi-structured key-informant group interviews with residents who were familiar with the diet and lifestyles in Minami-Shimabara City, Matsuura City, and Hasami Town, Nagasaki Prefecture.

Results: Demographic structure, geographical features and occupational structure were contrasting among the three study areas. We could speculate that local areas' characteristics were associated with dietary habits such as consumption frequently of specific food items (e.g., fish). Vegetables grown in home gardens were not only self-consumed but also were gifted to neighbors, which probably contributed to maintain good relationships in a community. Most people needed to drive a car for shopping, which suggested the future needs of public transportation system that will enable shopping of very old people.

Conclusion: Contrasting dietary habits were found in three areas of Nagasaki prefecture, which have probably formulated in relation to local conditions. It is important to develop the community health plan and/or the city plan that utilize the dietary habits and community activities through dietary habits.

Health Science Research 35 : 29-36, 2022

Key words : community health, dietary habits, key-informant interview